

平成30年度(2018年度)

管理事業名	図書館事業			総合計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 第2節 生涯にわたり楽しく学べるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 05	社会教育費 (目) 05 図書館費
部局名	地域教育部	予算執行所属	中央図書館		
予算大事業名 施設管理事業 図書館サービス事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費 (項)社会教育費 (目)(仮称)健都ライブラリー建設費、(仮称)健都ライブラリー整備事業				
事業の目的と概要 図書館法第2条に基づき図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション、視聴覚教育等に資することを目的とします。 中央図書館と6つの地域館と2つの分室で事業を実施しています。また、中央図書館には自動車文庫1台を配備し、図書館から離れた地域に月1回巡回し事業を実施しています。多様化する市民一人一人の生涯学習を支援し、教養や文化に資することにより教育活動の充実を図ります。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
貸出点数	点	3,640,172	3,606,660	3,604,632	図書館で貸出された資料の点数 (個人貸出、団体貸出・広域貸出を含む)
来館者数 []内は延貸出利用者数	人	1,992,476 [929,692]	1,958,047 [919,121]	1,868,375 [921,866]	市内の図書館における来館者数 (ただし、北千里分室及び山田分室は延貸出利用者数)
成果の説明	・「吹田市立図書館基本構想」を策定し、計画を実施しています。 ・平成27年度には、ICタグ導入・システム更新をし、北千里分室・山田分室を除く7つの図書館で来館者数が把握できるようになり、貸出だけでなく、すべての図書館サービスの成果が把握できるようになりました。 ・平成30年度は、災害等による休館の影響から、貸出点数及び来館者数が減少となりました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	229	228	-	△228
府支出金(経常費用充当)	115	10,514	-	△10,514
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,750	1,904	1,749	△154
経常収入 小計(a)	4,094	12,646	1,749	△10,896
給与関係費	453,156	463,443	462,915	△528
物件費	428,157	498,360	462,886	△35,474
維持補修費	3,094	3,802	7,181	3,379
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	12,842	12,930	12,948	18
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	137,116	137,116	137,089	△26
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	28,426	29,449	30,694	1,245
退職手当引当金繰入額	△6,381	34,968	24,897	△10,071
支払利息	20,506	18,696	16,868	△1,827
その他	28,415	48,039	36,190	△11,849
経常費用 小計(b)	1,105,331	1,246,803	1,191,669	△55,134
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,101,236	△1,234,158	△1,189,920	44,238
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	12,026	4,979	5,128	149
特別収入 小計(d)	12,026	4,979	5,128	149
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	4,905	4,372	3,266	△1,106
特別支出 小計(e)	4,905	4,372	3,266	△1,106
特別収支差額(d)-(e)=(f)	7,121	607	1,862	1,255
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,094,116	△1,233,551	△1,188,058	45,493
一般財源充当額	1,229,427	1,294,946	1,296,138	1,192
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	135,312	61,395	108,080	46,685

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	35,474千円減のうち、(仮称)健都ライブラリー整備費 委託料 33,517千円減
維持補修費	3,379千円増のうち、大阪北部地震及び台風21号の災害復旧に係る費用2,324千円
経常費用その他	平成28年度仕区分区誤りにより、平成29年度経常損益訂正の影響に係る、11,849千円減(図書館資料廃棄費用)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,386	12,646	1,647	△10,999
行政サービス活動支出	977,673	1,057,651	1,025,198	△32,453
行政サービス活動収支差額	△975,287	△1,045,006	△1,023,551	21,454
投資活動収入	8,500	1,361	1,780	419
投資活動支出	76,121	63,655	116,188	52,533
投資活動収支差額	△67,621	△62,294	△114,408	△52,114
財務活動収入	-	-	30,612	30,612
財務活動支出	186,519	187,646	188,791	1,145
財務活動収支差額	△186,519	△187,646	△158,179	29,468
収支差額 合計	△1,229,427	△1,294,946	△1,296,138	△1,192
一般財源充当額	1,227,703	1,294,946	1,296,138	1,192
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
<行政サービス活動支出>(仮称)健都ライブラリー整備委託料減と物件費(災害復旧費用)、<投資活動支出>(仮称)健都ライブラリー整備及び中央図書館耐震工事経費(財務活動収入)地方債借入	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
貸出1点あたりのコスト	平成28年度	3,640,172 点	303 円	資料の貸出1点あたり331円のコストがかかっています。前年度に比べ15円のコスト削減については、(仮称)健都ライブラリー整備関係費の経費が平成30年度は少なかったためです。
	平成29年度	3,606,660 点	346 円	
	平成30年度	3,604,632 点	331 円	
来館者1人あたりのコスト	平成28年度	1,992,476 人	554 円	来館者1人あたり638円のコストがかかっています。
	平成29年度	1,958,047 人	637 円	
	平成30年度	1,868,375 人	638 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	218,240	220,647	2,407
未収金	-	-	-	地方債	88,302	89,464	1,162
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	29,449	30,694	1,245
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	66,129	66,129	-
有形固定資産	2,838,527	2,756,032	△82,496	その他流動負債	34,360	34,360	-
土地	750,495	750,514	19	固定負債	1,439,081	1,271,686	△167,395
建物・工作物	1,900,667	1,831,755	△68,913	地方債	549,027	490,176	△58,852
リース資産	187,366	121,237	△66,129	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	52,527	52,527	退職手当引当金	322,133	314,079	△8,054
無形固定資産	1,459	1,459	-	リース債務	121,237	55,108	△66,129
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	446,684	412,323	△34,360
土地	-	-	-	負債の部合計	1,657,320	1,492,333	△164,988
建物・工作物	-	-	-	純資産	3,377,732	3,485,831	108,099
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	20,658	18,610	△2,048
重要物品	20,658	18,610	△2,048	図書館資料	2,174,408	2,202,063	27,655
図書館資料	2,174,408	2,202,063	27,655	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	5,035,052	4,978,164	△56,889
資産の部合計	5,035,052	4,978,164	△56,889	負債及び純資産の部合計	5,035,052	4,978,164	△56,889

Ⅲ 財務構造分析

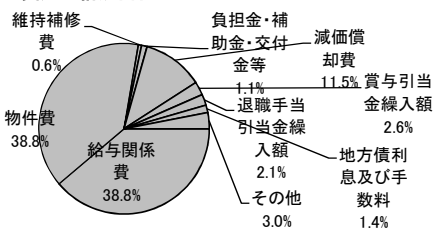
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	47.25 人	26 人	2,496 日	15 人	518,506
給与関係費等	403,185 千円	89,122 千円	26,006 千円	193 千円	
内、時間外勤務手当	7,474 千円				

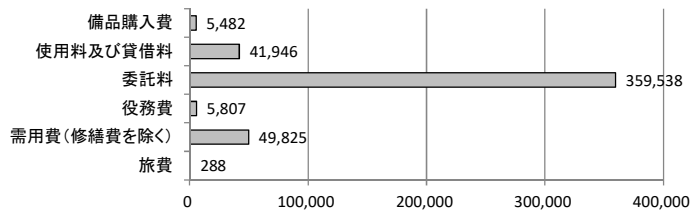
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	図書館建物ほか減価償却による68,913千円の減
リース資産	図書館システムのリース資産に係る債務の返済により66,129千円の減
建設仮勘定	(仮称)健都ライブラリー整備費及び中央図書館耐震工事関係費により52,527千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市中央図書館ほか8施設
取得年月日	昭和46年(1971年)10月1日ほか
建物・工作物の取得価額	3,052,817 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,221,062 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	0.1	0.1	0.2	0.1
施設老朽化比率	35.5	37.7	40.0	2.3
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.0	98.9	97.4	△1.5
経常費用対公共資産比率	36.2	40.8	39.0	△1.8

[参考:市保有施設全体の老朽化率は56.2%]

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業にかかるコスト全体の38%が物件費で、そのうち委託料が72%を占めています。委託料の約7割は人件費に相当する窓口等業務委託料で、図書館の人件費と合わせると、経常費用58%が人的経費となります。市内の図書館の施設老朽化率は市保有施設全体と比べて40%と低い数値ですが、中央図書館は95%と高くなっており、国や府からの補助金以外の収入として、営業者から支払われる駐車場などの行政財産使用料(1,092千円)やパナー広告などの広告料収入(70千円)など一部収入がありますが、99%が税金などの一般財源でまかなわれている事業です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業コストのほとんどが窓口等業務委託料を含む人的経費です。360万円を超える貸出に係る業務量及び読書活動推進に係る業務、資料の調査相談など、図書館サービスに必要な経費であると判断しています。平成27年度にICタグ関連機器を導入したことで、貸出点数が伸び、図書館システム更新の効果が表れていますが、平成30年度は災害等の休館による影響から減少となりました。また、昭和46年(1971年)に建設され47年が経過した中央図書館は、平成29年度に耐震診断を実施した結果、大地震(震度6強から7程度)発生時には倒壊又は崩壊の危険性が高いことが判明、平成31年度4月から耐震補強及び大規模改修工事を行うため、長期休館をすることとなり、さらなる休館の影響が想定されることと見られます。総合福祉会館での臨時窓口の開設や事務所は普通財産を活用するなど、少ない経費で図書館サービスを維持することが課題と認識しています。また、施設整備関係につきましては、健都ライブラリーは、令和2年度開館を目指し、整備を進めております。北千里分室については、狭い及び老朽化を解消するため、整備の検討を進めています。収入については、図書館法第17条で入館料その他図書資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならないとされており、基本的に無料の施設であるためほとんどありませんが、一般財源を少しでも減らせるように、ホームページのパナーや貸出レシートへの掲載に係る広告収入等、歳入の確保に努めており、今後も引き続きコスト削減を検討していきます。